

人口80万人余りの山梨県の総合計画には、何も手を講じないと2060年に47万人弱になるとの推計がある。19年は転出超過2353人の9割が20〜24歳の就職期で、過半を女性が占めた。山梨の人口減少は社会減が自然減を加速させる「負のスパイラル」に陥っていると、長崎幸太郎知事は常々「女性が活躍できる環境を官民挙げて整備する必要がある」と訴えてきた。

1月12日の記者会見で、長崎知事は12・8%にとどまる県職員の女性管理職の割合を引き上げるため、積極的に女性を登用する考えを示した。

19年に実施した県職員への調査では、管理職を希望する職員のうち女性は17・4%で、管理職適齢期の50代では12・6%にとどまった。20年度採用試験（大卒程度）で合格者に占める女性の比率は41%で、女性の合格率は男性より4割ほど高かった。09〜20年度の合計を見ても、男性偏重の採用だったわけではない。

## 隗より始める女性活躍推進

県は当面、女性職員の比率30%を目標に掲げるが、長崎知事は「ファイフティ・ファイフティを目指すことになった」とする。ただ、管理職を希望する女性が少ないうえ、女性職員の数そのものが25・8%（知事部局）と少なく、女性管理職を増やすのは容易ではない。

内閣府男女共同参画局が21年にまとめた「全国女性の参画マップ」によると、市区議会議員に占める女性の割合は山梨県が11・7%で全国35番目で、町村議会議員は5・1%で45番目。女性議員がゼロの市区町村議会の割合は29・6%と全国で5番目に多い。都道府県議会議員の女性割合に至っては2・8%で最少だ。

新型コロナウイルスの影響でリモートワークが定着し、

県は当面、女性職員の比率30%を目標に掲げるが、長崎知事は「ワーケーション」に注目が集まった。山梨県も首都圏と2拠点居住を推進してきただ。10月1日時点の常住人口調査で各年の社会増減を比較したところ、21年は20年ぶりに306人の転入超となった。ただ、それまで19年連続の転出超で、多い年は3000人以上の社会減だった。コロナ後も転入超が継続する保証はない。

「各界に魅力ある選ばれる県になろうと訴えているが、まず隗（かい）より始めよ。県庁自身が採用のあり方や仕事の仕方、職場の魅力などを改めていく」と長崎知事。山梨全体が女性活躍にかじを切るところまで波及効果を生めるか、県庁の取り組みの本気度が試される。（内藤英明）



山梨県の長崎知事は女性職員の比率について「ファイフティ・ファイフティを目指すことになる」と話す（同県庁）